

## 【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年3月5日
【会社名】	株式会社トライアルホールディングス
【英訳名】	TRIAL Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀田 晃一
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市東区多の津一丁目12番2号
【電話番号】	092 - 626 - 5550 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員副社長 古橋 恵司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目30番5号浜松町スクエア
【電話番号】	03 - 6435 - 6308
【事務連絡者氏名】	執行役員副社長 古橋 恵司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

当社は、2025年3月5日付の取締役会において、株式会社西友（以下「西友」といいます。）の株式を取得し、完全子会社とすること（以下「本取引」といいます。）について決議いたしました。本取引は、特定子会社の異動を伴う子会社取得に該当するため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### 1. 子会社取得の決定（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告内容）

#### (1) 取得対象子会社の概要

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社西友
本店の所在地	東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目12番10号
代表者の氏名	大久保 恒夫
資本金の額	100百万円
連結純資産の額	117,569百万円（2023年12月期）
連結総資産の額	320,752百万円（2023年12月期）
事業の内容	食料品、衣料品、住居用品などの小売チェーンの運営

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

（単位：百万円）

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
連結売上高		705,378	664,752
連結営業利益		24,210	31,490
連結経常利益		20,428	28,753
親会社株主に帰属する当期純利益		32,966	33,637

（注1）西友は、2024年6月1日付で、西友を存続会社、株式会社西友ホールディングス（以下「西友HD」といいます。）を消滅会社とする吸収合併を行っているため、上記2022年12月期及び2023年12月期は西友HDの連結経営成績及び連結財政状態を記載しております。

（注2）なお、西友は、2024年8月に九州地域の、2024年10月に北海道地域の事業を吸収分割により第三者に譲渡しております。

（注3）西友は、2021年3月に企業買収に伴い会計基準を変更しており、2021年12月期は年間（通期）での決算を行っておりませんので財政状況及び経営成績について記載をしておりません。

当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社グループは、九州を中心にディスカウントストアを運営する流通小売事業及びI o T / A I等のデジタル技術を活用し流通小売業界のデジタルトランスフォーメーション(D X)に取り組むリテールA I事業を展開しています。

流通小売事業では、Every Day Low Priceによりインフレ時代において高い集客力を実現していますが、更なる成長戦略として既存店成長と新規出店、「食」の強化、収益性向上による持続的な成長を掲げています。具体的には、リテールテックの導入を主とした店舗改装、美味しくて安い惣菜やプライベートブランド(P B)商品の開発、ローコストオペレーションの強化に注力していく方針です。

西友は、関東エリアを中心に駅に近接した好立地の店舗を多く保有しており、強固な事業基盤を有しています。また、P Bを中心とした商品力、自社保有の製造拠点、メーカーをはじめとしたお取引先との強固な関係を保持しています。

今回の西友の完全子会社化により、当社グループの基盤である九州に加えて人口集積地である関東エリア、中部エリア及び関西エリアでの事業基盤確立を迅速且つ効率的に実現することが可能となり、連結売上高1兆円超の小売グループが誕生します。なお、西友と当社グループの店舗は地域的に重複が少なく、商圏のカニバリゼーションによる退店等といったディスナジーについては認識していません。また、「みなさまのお墨付き」、「食の幸」をはじめとした西友のオリジナル商品及びプロセスセンターやセントラルキッチン等の製造拠点を獲得することで、当社グループ全体の「食」の強化と生産・物流の最適化にも貢献が期待できます。また、西友が展開するE C事業も当社のE C事業が更なる飛躍をする上でのシナジーを期待しています。

リテールA I事業では、メーカーとのデータ連携による流通業界の「ムダ・ムラ・ムリ」の解消や、当社グループが自社開発するタブレット決済機能付きのレジカード「Skip Cart」の導入によるお買い物体験の向上、リテールメディアの収益化を重点施策としています。

西友と当社グループの顧客データの一体化、Skip Cartやインスタサイネージ等の各種デバイスの導入台数増加によって、業界横断の「ムダ・ムラ・ムリ」の解消がより促進され、西友と当社グループのみならず、メーカーや卸、物流企業を含めたサプライチェーン全体の効率化・収益性の改善が実現可能と考えております。

西友が当社グループの中核会社の1社として加わることで、当社グループの企業価値をさらに向上することに加えて、「リテールD X」を通じ、流通業界全体の変革に向けた取り組みを推進してまいります。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

西友の普通株式(概算): 3,800億円

2. 特定子会社の異動(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告内容)

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

上記「1. 子会社取得の決定(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告内容)」に記載の取得対象子会社は、特定子会社に該当いたします。

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前: - 個

異動後: 99,122,400個

当社の所有に係る当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

異動前: - %

異動後: 100%

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由: 当社が西友の株式を取得することにより連結子会社となり、西友の純資産額が当社の純資産額の100分の30以上に相当し、特定子会社に該当するためであります。

異動の年月日: 2025年7月1日(予定)

以上